

特別区長会との意見交換

令和5年12月7日（木）
11時00分～11時30分
都庁第一本庁舎42階大会議室

○野間総務局長

おはようございます。それでは特別区長会の皆様との意見交換を始めさせていただきたいと思います。初めに知事から一言よろしくお願いいたします。

○小池知事

それでは改めまして、皆さんおはようございます。

暮れも迫ってまいりました。一年振り返りますと、5月まではみんなコロナで本当にずっと追われて、そしてワクチンの接種などなど、あっという間にあれから時間が経ってしまったことかと思えます。そして、街も賑わいを見せつつあり、また様々なイベントが開催をされということで、区長の皆様方も大変お忙しいことかと存じます。

先日、COP28で、ドバイの方に行ってまいりました。その前、アブダビにも寄りまして、色々連携してやりましょうという合意書にサインをしたりということでやってまいりました。葛飾区長がいらしておられたんですけども、その様相もですね、本当に世界が、いろんな今、国際情勢が極めて複雑化しております。ウクライナ、中東と紛争が絶えません。そういう中で、地政学的なリスク、そしてまたエネルギー価格、物価高騰。これまでにない様相を呈している。それだけに、区長の皆様方もいろいろと骨折りのことも多いかと思えます。それがまた、都民生活に大きな影響を与えているということ。また、区民にとっても大きな影響を与えている。これらのことについて、区の皆様方と都で連携して行わなければならないというふうに思っております。

さきほどのこのCOP28でございますけれども、再生可能エネルギーを3倍にしましょうという、そういう流れが、今、世界で起こっております。また、ローカルクライメイトアクションサミットという舞台上、東京都が進めている水素の取組、また、新しい太陽光発電のペロブスカイトという薄くて軽くて、そして曲がる、このことをですね、世界の方に発信をして、これビルの壁にも貼れるんですよということなども、紹介をしてまいりました。

それから水素につきましては、これから水素をよりこうバックアップして需要と供給を促すというために、水素取引所を作るということも発表させていただきました。それぞれ区の区長の皆様方も、この環境対策、気候変動対策をお取り組みだと思えます。こちらの方も、よく連携して進めることが効果を生み出すと、このように考えております。

厳しい状況の今こそ、東京都と特別区が力を合わせていく。そして、様々な課題の解決に向けて建設的に取り組んでいくということが肝要だと、このように感じております。どうぞ、夏にですね。皆様方から23の項目、要望をいただいております。今日はですね、改めて皆様方からのご意見ご要望を伺いまして、そして、区の皆様と都と連携をするその解を見つけ出していきたいと思っております。

限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

○野間総務局長

それでは、特別区長会の吉住会長から令和6年度予算要望に関してご発言をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○吉住会長（新宿区長）

本日はこのような貴重なお時間いただきまして、誠にありがとうございます。特別区長会会長の吉住でございます。

DXの取り組みについて、雑談としてですね、一言申し上げたいと思うんですけども、先月の17日に、Tokyo区市町村DXaward2023が行われまして、板橋区さんが見事、表彰、大賞受賞させていただきました。本当にそういった取り組みもありがとうございます。行政サービスの質の向上ですとか、あるいは効率化に向けて、特別区全体としてDXの推進に努めていきたいと考えております。こうした中で、好事例の共有ですとか、GovTech東京による支援、大変重要だと思っております。今後とも都と連携して取り組んでいきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

その要望の前に、少し一言付け加えさせていただきますと、今、ちょうどですね、充て職でですね、後期高齢者医療の広域連合の連合長を務めさせていただいてまして、その取り扱う金額というのは1兆6000億で、また数百万人の保険を預かることになっているんですが、そこには70数名の職員、全部派遣職員なんですね。固有の職員を持ってない団体なもので、その中でやはり事務の効率化を図っていきたくて思っておりますので、GovTech東京さん、広域連合も自治体の扱いになっていくと思っておりますので、何かの折に連携できればと思っております。これ、多摩や島しょ部も含めての話になるんですが、広域連合議会でDX化に取り組むようにということで議員さんの方からも発言がありましたので、我々としても取り組んでいきたいと、今考えております。

では、特別区の方の要望に移らせていただきます。来年度の東京都予算に対する要望につきましては、8月に黒沼副知事にお会いしまして、23項目の要望書をお渡しをさせていただきました。

すでにご対応いただいているものもございしますが、今日、全員役員揃ってですので、全員でもないですが、揃ってますので、改めてお願いに参りました。本日4点の重点事項に絞ってお話をさせていただきます。

まず1点目は子育て支援策等の充実についてです。

物価が高騰し、子育て世帯の家計は非常に厳しい状況となっております。そうした中、特別区では、子育て支援という観点から、学校給食の無償化を進めてまいりました。先の都議会第4回定例会での知事の所信表明で学校給食費の負担軽減に大胆に踏み出すとのお考えをお示しいただきました。大変ありがたいことと思っております。具体的な制度につきましては今後ということですが、安定的に実施をしていきたいと考えておりますので、今後とも都からのご支援どうかよろしく願いいたします。

また、国に対しましては、国としての学校給食の無償化、これは全国一律でやるべきと考えておりますので、法改正、また、恒久的な財政措置を区長会としても現在も求めておりますので、それまでの間、地方創生臨時交付金の継続ですとか、交付金の創設等による支援を国において行っていただきたいと考えておりますので、都からも是非働きかけをお願いできればと考えております。

次に高校生等医療費助成事業についてです。東京都の政策的判断によって開始され、そして区市町村が現在協力をさせていただいております。本事業に関わる財政負担につきましては、現在、東京都がその責任において対応していただいております。特別区は子育て支援施策として従来から実施してまいりました、乳幼児医療費助成、マル乳、それから、義務教育就学時医療費助成、マル子、という施策と一貫性を保つ観点から、所得制限、あるいは自己負担を設けずに実施をしてきております。令和8年度以降の財源、所得制限及び自己負担の取り扱いについては、今後、開催されています協議の場において、現実的な結論が導き出せるように、どうかご協力のほどよろしく願いいたします。

2点目は、児童相談所設置の促進についてです。

現在、8区が児童相談所を開設し、今後も順次開設が続いていきます。都と区の連携に

よる児童相談体制の大幅な拡充につながるよう、引き続きのご支援をお願いいたします。

特に、令和5年度財調協議における都区間の配分割合に関する事項については、早期に結論を出すことを前提として、今後も協議を継続することと整理をいたしました。これを受けて、配分割合の協議をする前段として、区立児童相談所の事務の財調上の位置付けに関する都区のプロジェクトチームを設置し、可能な限り今年度末の結論を目指して配分割合の協議へと移行していこうということで話し合いをしております。速やかに配分割合の協議に移行できるよう、精力的に議論していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

3点目は、都区の役割分担に関する協議の実施について、引き続きの要望となります。

平成23年に中断したままとなっております、都区のあり方検討委員会の協議について、平成19年以来進めてきた検討の蓄積を踏まえ、再開をお願いしたいと思っております。

次に、特別区都市計画交付金につきましては、都市計画税が都税とされていることを理由として協議に応じていただけておりません。都区の都市計画事業の実施状況に応じた配分となるよう、早急に協議を行うとともに、用途地域の都市計画決定権限等を含む都市計画事業のあり方についても協議の場を設けていただければと考えております。

最後に災害対策の充実について申し上げます。

今年に関東大震災から100年目の節目を迎えております。都民、区民の生命と財産を守るためには、行政が行う公助はもとより、都民、区民による自助、共助が重要であり、一人一人の防災意識を高めていくことが欠かせないと考えています。こうした冊子も非常に役立つものと思っておりますので、こうしたことにも東京都が心を砕いていただきまして、ありがたく思っております。特別区におきましても、各種イベントを実施したり、それぞれの区の広報で、一斉に関東大震災100年の東京都のロゴを使わせていただきまして、周知をさせていただきました。やはり防災については、都区はしっかり連携していきたいと考えておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

切迫性が指摘されている首都直下地震及び南海トラフ地震、激甚化、頻発化する豪雨災害への対策、これは喫緊の課題と考えております。特に帰宅困難者対策や大規模水害時における広域避難に関わる体制整備は、自治体の枠を超えて広域的な施策を行う必要があると考えています。国の対応を含めまして、具体策が講じられるよう、ご協力のほどお願いいたします。

以上、何点か申し上げましたが、他にも多くの喫緊かつ困難な課題の解決が迫られていますが、都区の緊密な協働と連携によって解決をしていきたいと考えています。

今後もこうした場をできる限り設けていただければ幸いと考えております。私からは以上でございます。

○野間総務局長

ありがとうございました。それでは、知事からご発言をお願いしたいと思います。

○小池知事

ありがとうございます。私の方から2点申し上げたいと思っております。

まず、災害対策でございます。

いつ起こるとも知れない、災害でございます。それに対しての万全な備え、都民の安心、安全を守るということ、極めて重要な課題でございます。お話ありましたように、今年がちょうど関東大震災から100年という節目の年でもございます。そういったことからありとあらゆる災害に対して、もう一度見直しをしてみようということで、地震、風水害、火山など災害に応じた地域防災計画、また東京強靱化プロジェクトを策定しまして関係機関、そして区市町村などとの連携のもとで、ハードとソフトの両面から防災対策に取り組んでいるところでございます。それに加えて、ミサイルの発射がだんだんこう何度もありますと、いつの間にか慣れてしまうというような状況、今回、北朝鮮の衛星が目

を持つようになったっていう、監視の目を持つようになったっていうのは、これはなかなか厳しい状況だなというふうに思います。また、そういう安全保障環境が悪化するということから、地下施設、そして民間施設の活用も含めて考えなければならない。そして、緊急一時避難施設の確保にも取り組んでいるところでございます。

それから、Jアラートですけれども、お手元に紙がございますけれども、「逃げる、離れる、隠れる」と、わかりやすく、じゃあ何をするんですか？といったところで、具体的に「逃げる、隠れる、離れる」という、このようなビラも作っております。ご活用いただければと思います。

それから、帰宅困難者対策でありますけれども、帰宅困難者対策オペレーションシステムを開発したり、また、一次滞在施設の更なる確保など様々な事業推進をいたしております。大規模水害時、この時の広域の避難でございますけれども、避難先の確保に向けて都有施設に加えて国、民間団体12団体と協定を締結をいたしております。

また、都民が適切な防災行動を取れるようにということで、アプリ版の東京マイ・タイムライン、これを配信をし、また、防災ブックを今ご紹介いただきましたように、リニューアルをいたしました。中にですね。特に特別区の皆様方です。マンションが多い、東京は1400万人の人口ですけれども、そのうち900万人がマンション、共同住宅に住んでいるということで、やはり新しいタワーマンションなど、あちこちでこう、ニョキニョキと立ってきた。そこの新しい住民の方と古くから住んでいる方との、この連携をどうするかですね。それから前のこの防災ブックですけれども、マンション防災についてはわざわざ書いてないっていうご指摘もあまして、特に今回マンション防災ということで内容をまとめて、ページ数もその結果増えております。さらに、このチラシもマンション防災のポイントになるところもまとめたものもこちらに入っておりますので、この内容などもそれぞれの地元の特徴もおありでしょうから、いろいろご参考、また共有していただければと、このように思っております。これからも区の皆様と共に自助・共助・公助、この徹底、そしてそのノウハウ、ソフトとハード、連携していきたいというふうに考えております。

それからこちら、話題の給食費でございます。

給食につきましてはですね、皆様方からのご要望いただいております。今日の子育て環境のもとにおきまして、子育て世帯はやはり将来への不安ということも、また様々な悩みを抱えていることは事実でございます。本来、国がその責任において、子育て世帯への支援の充実を早期に実現するよう、これはこれからも強く働きかけてまいります。また、同時に、保護者の大きな負担となっている学校給食費でございますけれども、この負担軽減に対しましては、都として今後大胆に踏み出しをいたします。そしてスピード感を持って子育て世帯を全力でサポートしてまいります考えでございます。

いずれにしても、来年度予算の編成作業の中で検討してまいります。

その他ご要望につきましては、副知事の方から説明をさせていただきます。私からは以上でございます。

○黒沼副知事

副知事の黒沼でございます。いつも大変お世話になっております。その他のご要望につきまして、発言をさせていただきます。

まず高校生等医療費助成事業、いわゆるマル青についてのご要望がございました。

今年度から事業を開始をいたしましたこの事業の補助につきましては、子育て世帯に係る医療費負担の軽減を図るという福祉策の一環として実施をさせていただいておりますが、その拠って立つところは医療保険制度を前提としております。こうした観点から所得制限一部自己負担等の仕組みを導入しているところでございますが、4年目以降の財源、令和8年度以降の財源や、あるいは所得制限、自己負担の財政面の取扱い等々につきましては、昨年度設置をいただきました協議の場におきまして、私もその節目において参画を

させていただきながら、真摯に検討をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

続きまして児相のお話をいただきました。

区が設置をしていただいております児相につきましては、区が自立的に運営をしていただくということが基本となっておりますが、現在、児童相談体制等検討会におきまして、人材の育成、相談体制の強化、都と区の連携等について議論をしております。今後ともまずは目の前の子どもの安全安心を確保すること、これを第一に、都と区で議論していきたいと考えてございます。

また、財調の協議につきましては、議論を前に進めるため、先ほど会長からもご発言いただきましたけれども、新たに都と区で会議体を設置いたしまして、配分割合の前段となる議論から現在進めることとしております。引き続き都と区で真摯に議論を進めていきたいと考えてございます。

最後に特別区の都市計画交付金についてもお話をいただきました。

この交付金につきましては、特別区における都市計画事業の円滑な促進を図ることを目的とした、都の奨励的補助金でございます。都はこれまでも区が行う連続立体交差化事業を対象に加えること、あるいは都市計画公園整備事業の面積要件を緩和するなど、様々な見直しを行ってきてございます。現在、令和5年度予算では200億円を計上しているということでございます。今後とも適切に対応させていただきます。私からは以上でございます。

○野間総務局長

吉住会長から4点の事項を承りました。本日ご出席の区長の皆様からのご発言をお願いしたいと思います。それでは前川練馬区長からお願いしたいと思います。

○前川副会長（練馬区長）

ありがとうございます。それでは、私から全く違う観点で一つお願いをしたいと思います。

今、日本は少子化の進行、経済の低迷、それから国際的な地位の低下など、かつてない国家的な危機に直面しているわけです。こうした日本の危機が進む中で、なんとかこれまで日本が持ちこたえて来られたのは、東京都、中でも特別区を中核とする人材の力が大きいと、そう思っております。経済、文化、政治、みんなそうであります。

国庫補助金とか国庫負担金、地方交付税交付金も、その多くが東京圏の住民の納税により支えられております。国はこうした東京の努力や役割を評価しないで、税源の偏在を理由として、その偏在是正を理由として財源を奪い続けておりました。東京の力を弱めることは、イコール日本の衰退を意味していることを全く理解しておりません。

残念ながら、これまで区長会の中でもこうした問題意識が共有されていたわけではありませんけれども、むしろ東京都から財源を持ってくることが目的となっていた面もあると私は思っておりますが、今こそ、東京都と特別区が協力して国と戦う姿勢を堅持をして直面する危機に立ち向かっていかなければならないと思っております。

個別の課題については会長からお話がありましたけれども、日本を支えるために、日本を発展させるために、東京の力を発揮していく時だと私は確信をしております。そのために、ぜひ小池知事に先頭に立ってリードしていただきたい。心からお願い申し上げたいと思います。

以上です。

○野間総務局長

ありがとうございました。それでは次に、斉藤江戸川区長よろしくお願いいたします。

○斉藤副会長（江戸川区長）

よろしく申し上げます。先ほど知事から COP28 の話がございました。水素の取引所、ペロブスカイトの話、東京の先進的な取り組みをこう世界に発信していただいたんじゃないかと思っています。

私たち区長会も 2050 年までに「ゼロカーボンシティ特別区」を実現するために、10 月に共同宣言を行いました。また、三つのメガバンクと協定をいたしまして、地域の中小企業の脱炭素化、ここを支援していきたいというふうにも思っております。

脱炭素社会のこの到達に向けては、広域的な行政と地域に根ざした行政、どちらも必要だと思っております。これからですね、引き続き都と区がそれぞれ役割分担の中で連携をしながら進めていければと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○野間総務局長

ありがとうございました。続きまして服部台東区長、よろしくお願ひいたします。

○服部幹事（台東区長）

私から 2 点発言させていただきます。

まず 1 点目は、観光バス対策なんです。いま、国内外からの観光客が増えてまして、コロナ禍を、コロナ前を上回る回復傾向にありまして、本当にまちに賑わいが戻って来たと実感しておりますが、その反面、観光バスですね、これの来訪も大幅に増えております。

上野の国立東京博物館の前の通りなんですけれども、ここを中心なんです、この周辺道路にも多くの路上駐車が見受けられます。上野恩賜公園では、現在 2ヶ所ある観光バスの駐車場の 1つが資材置き場になってるんですね。駐車場として使用できない状況にあります。再開の見込みは立っていないとも聞いているんです。そのためですね、周辺住民や観光客、あるいはバスの事業者から、「交通安全上、大変困っている」との意見が多く出ております。そこで、観光バス対策、これは各観光地で大きな課題となっておりますが、上野地区を含めてですね、観光バスが集中する地域への駐車対策、これを進めていただくように要望させていただきます。

2 点目ですが、治安対策についてです。都ではこれまで治安対策として、防犯カメラの設置助成など治安対策への取組を進めていただいております。

一方、区では、独自の取組として、子どもの安全巡回パトロールの実施、あるいは、条例にもとづいて、区の条例ですが、盛り場等における悪質な客引きを防止するため、指導員の増員などの取組を進めております。ぜひこの区独自の施策につきましても、まちの安全・安心を保持するために、都からの財政支援、これをお願いいたします。

以上、2 点申し上げましたので、よろしくお願ひいたします。

○野間総務局長

ありがとうございました。続きまして、森澤品川区長お願ひいたします。

○森澤幹事（品川区長）

まずですね。学校給食につきまして、本当にこの自治体間格差が出てはいけない問題ですので、本当に、今回、国が進めるべきところを、都が先行して大胆に踏み込む。そして先ほどスピード感を持ってとお話がありました。具体的に進めていただくこと、本当にありがたいと思いますし、どうぞよろしくお願ひいたします。

まず、そして先程来、江戸川区長からもありましたが、COP 28 でペロブスカイト太陽光電池、あるいは水素取引所の発信など、やはり東京からこのエネルギーの構造転換をしていくということを非常に力強く発信していただいたと思っておりますし、やはりこの一自治体でできることではありませんので、23 区、そして東京都が、力を合わせてしっかりとこのゼロカーボンシティをいち早く世界に先駆けて実現をしていく、そういった心意気で取り組んでいければと思っておりますので、この地球温暖化防止対策、要望させていただきます。

が、引き続き連携をして進められればと思っています。

また、少子化対策、デジタル化、災害対策、本当に喫緊の課題が山積みでございますので、引き続きしっかりと連携をしながら進めていければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○野間総務局長

ありがとうございました。続きまして、酒井中野区長、よろしくお願いいたします。

○酒井幹事（中野区長）

森澤幹事からもありましたけども、給食無償化、それから、高校の授業料の話も漏れ聞こえましたけれども、本当に国の責任で少子化対策、それから子育て支援、もっと広域的にやるべきだと思っている中で、東京都が先頭に立って、それを進めていただけるということ、本当に嬉しく思っております。

また、先ほど前川副会長からお話ありましたけれども、やはりその東京の子育て支援に、やっぱりそこ投資をどんどんしていけないといけないという立場から言いますと、やはりふるさと納税などの財源の移譲みたいなものは、やはり国に対して特別区も東京都と一緒に対抗していかなきゃいけないなと思っておりますので、是非そこは一緒になってやらせていただきたいと思っております。

それから、最後にもう一つなんですけども、COP28の話がありました。実は中野区役所、来年新しい区役所になりまして、一応東日本では初めて、この区役所の、役所の建物としては ZEBReady を取れたということなんですけども。中野区は基本住宅地が多いわけでありまして、やはり住宅設備の関係とかでしっかりこう進めていけないといけないんですけど、財源的にはなかなか厳しいなというのがありますので、東京都さんがつけていただいたところに、我々も上乘せをするってことは今やってるわけなんですけども、そこをぜひ力強く推進していきたいなと思っておりますので、引き続きご支援をいただければと思います。ありがとうございます。

○野間総務局長

ありがとうございました。続きまして山本墨田区長よろしくお願いいたします。

○山本幹事（墨田区長）

よろしくお願いいたします。

冒頭、吉住会長からの DXaward のお話がありまして、私どもも高齢者のデジタルデバイス対策、ここをご評価いただいて、担当副知事様にもですね、大変いろんな面でアドバイスも頂戴できたということで、これは職員一同励みになってですね。これからはしっかりDXに取り組んでいこうと、こういう機運が区役所内にも出来上がったというところがございます。ぜひ GovTech 東京さんに対する我々の期待感っていうのは、23区全体で持っておりますので、先進的な取り組み、それから、23区共通の運用、それから人材育成というところでは是非お力をまた貸していただけたら。これは大きい、一番23区にとって非常に大きな重要なテーマだというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それから、子育て支援。冒頭、色々お話もありまして、今回の都の大胆な踏み込みにつきましては、大変ありがたいというふうに感謝を申し上げたいというふうに思います。やはり子育て支援、子育て世帯への支援ということをやったり「こどもまんなか社会」という意味では、子どもの健やかな育ち、それからやはり我々これからは子どもの声を聞いたり、意見を聞いて、政策を進めていこうというふうに思っておりますので、ぜひこの区としての役割分担、そして東京都のお力添え、さらには国の大方針というところで、ぜひ連携を取りながら、子どもを支えていく子育て世帯をしっかりと我々で育てていくと、成長させていくと、こういう役割をですね、担いたいと思っておりますので、引き続き具体的な取り組

みを、また一緒になってやらせていただければと思います。よろしくお願いします。

○野間総務局長

ありがとうございました。

各区長様から様々なご発言いただきました。ありがとうございました。それでは、知事からまとめのご発言をお願いしたいと思います。

○小池知事

各区長様から、それぞれの地域のニーズなど、ご要望をいただきました。またご意見いただいております。

上野の件などは具体的な話なので、すぐフォローさせていただきます。

頂戴したご意見ご要望を踏まえまして、未来の東京戦略の推進、そして、来年度予算の編成に取り組んでいきたいと存じます。そして、課題は山積みでございますけれども、少子化対策、都市の強靱化、エネルギーの安定確保、そして脱炭素の取組、国際競争力の強化などなど、直面する課題に対しまして、政策をスピード感を持って進めていかなければならない。もう世界の変化は本当にものすごいスピードでございます。それに追いつくどころか、やはり、東京とすれば世界を牽引するぐらいの力がないといけないと改めて感じているところでございます。そのためにも都と特別区、より一層連携、そして協力して、未来志向で取り組んでいくことが重要かと存じます。

とりわけ東京の更なる成長や成熟に向けました重要なカギ、区長からも冒頭ありました、また、皆様方からもご要望ございました、やはりデジタルをどのようにして進めて、早く進めていくのか。そしてQOS、クオリティオブサービスと、都民のクオリティオブライフ。この両方をですね、進めていくためにも、世界を牽引するデジタル先進都市を実現していきたい。またいかなければならない。そのためにも、都と特別区一丸となってオール東京でDXを推進していくことが不可欠かと存じます。

大都市をともに支える特別区と東京都でございます。同じ認識を共有しながら、課題に向き合って、これまで以上に連携をしていきたいと考えておりますので、どうぞ今後ともよろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

○野間総務局長

ありがとうございました。それでは意見交換は終了とさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。